

委員名	1	2
-----	---	---

支援名	NO	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標名（KPI）	現状値	目標値（R6）	令和5年度実施状況内容	実績値（R5）	達成率	事業実施後の評価・効果検証【1次評価】		策定委員会の評価【2次評価】		
										評価	評価の理由	1：KPI達成に有効であったと評価した委員数	2：KPI達成には有効とは言えないと評価した委員数	意見
出産・子育ての支援	1	親と子の居場所事業	・地域における親子の居場所の充実 ・地域のサロンへ参加しやすい仕組みづくり	「親と子の居場所」利用者数	(R1)：1,813人	1,813人（現状維持）	・地域子育て支援拠点「おひさま広場」の開設 ・世代を超えて集える場の実態把握	1,297人 (R4=622人)	71.5%	B	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、利用者は増加傾向であり、親子の居場所として子育て支援としての成果があった。	12	0	相談場所があるということは母子にとって心強い。イベントが充実していて最近ではヨガもやられていて、内容を充実させていることはすばらしい。
	2	相談事業	・妊婦から出産・子育てに関する相談等に関する窓口の統一化（ワンストップ化）	出生数	(H30)：30人/年	30人/年	・子育て世代包括支援センター「にじいろ」による相談窓口一本化（妊婦から出産・子育てに関する相談窓口の一本化）	19人/年 (R4=31人/年)	63.3%	A	子育て相談窓口「ネウボラ」は広く認知されており、面談や相談実績も増加した。	12	0	
	3	子育て人材バンク事業	・子育てを支援する人材を育成				・子育てを支援する人材を育成する			B	企画座談会を開催し、自分たちにできる子育て支援方法を考え実行に移すことができた。自主活動に移す準備を進めている。	9	3	
	4	不妊治療費助成事業の拡充	・不妊治療をはじめ、不育治療等の助成を実施				・不妊治療費及び不育症治療費の助成を実施			B	経済的支援により、子育てしやすい環境整備が図れた。	10	2	周知がどのくらい行き届いているか、どのように周知させているかが知りたい。
5	保育の無償化	・第2子以降実質無償化制度の継続	第2子以降実質無償化補助対象者（0歳から2歳）				(R1.9月末)：27人			27人（現状維持）	・第2子以降実質無償化制度の継続	42人 (R4=63人)	155.6%	A
子どもの医療体制の充実	6	子どもの医療費助成	・0～18歳の子どもの保護者に対する子どもの通院費及び入院費の助成	青少年人口（0歳～18歳）割合	(R1)：10.5%	10.5%（現状維持）	・0～18歳の子どもに対する子どもの通院費及び入院費の助成	10.8% (R3=10.6%)	100.0%	A	18歳までの医療費負担が少なく他市町との制度の違いが図られている。子どもの医療費に対する保護者の経済的支援が図られた。	12	0	経済的に助かる。他地域よりも充実している。
子育てと就業の両立する就業環境づくり	7	病後児保育事業	・病後児保育施設の整備 ・実施するために必要な知識や技能を有する人材の育成	病後児保育施設数	(R1)：—	1箇所	こばたけ保育所の新築に併設し、病後児保育室を整備	1箇所 (R4=0箇所)	100.0%	A	R6年4月に開所し、運営中。	11	1	経済的に助かる。周知をしっかりと。
地域における子育て支援	8	子どもの居場所事業	・放課後子ども教室や地域サロン等、地域での居場所づくりの取り組み	子どもの居場所数	(R1)：4箇所	4箇所（現状維持）	学童保育 油木、神石、豊松、小島、来見	5箇所 (R4=5箇所)	125.0%	A	小学校区に1施設で実施している。	12	0	働く親にとっては大変助かる。サービス内容の調査を。
		(R1)：6箇所			6箇所（現状維持）	放課後子ども教室 油木、神石、豊松、三和、来見、高蓋	6箇所 (R3=6箇所)	100.0%	A	目標値に到達した。	12	0	働く親にとっては大変助かる。サービス内容の調査を。	
	9	里親制度の周知	・里親制度の周知と理解の取り組み		里親制度研修会開催数	(R1)：—	1回/年	・里親制度の周知と理解の取り組み	1回/年 (R4=0回/年)	100.0%	B	制度を周知する研修会を開催するとともに、広報紙等で制度の周知を図った。	8	4
教育体制の充実	10	英語教育の充実	・イングリッシュイマージョンプログラム、英語暗唱大会、短期留学支援	中学生海外研修応募者数（町実施分）	(R1)：12（生徒数の7%）	生徒数の8%	中学生英語暗唱大会の実施や、小学生英語検定、中学生の海外交流体験を通じた英語学習の充実を図った。	生徒数の3%	37.5%	B	生徒を対象にしたアンケートでは、全生徒の28.7%が参加希望であり語学海外研修への関心が高いため。	8	4	参加希望者の数が伸びない理由を明らかにする必要がある。外国語と触れ合う場がもっと必要ではないか。
	11	小中高教育支援事業	・公設塾の開校、英語・数学・漢字検定者等に対する支援	中学生英語検定試験受験者数	(H30)：84人（生徒数の50%）	生徒数の60%	連携型中高一貫教育支援組織への支援・実践。 英語、漢字、数学検定料への支援。	42%	70.0%	B	受験者数は低調となった。引き続き、制度の周知を図っていく。また、アンケートでは、油木高校への進学希望生徒（中学3年生）が約7割であるが、町内生徒数の減少に対応するため、魅力化向上による町外からの入学者確保が必要。	10	2	参加希望者の数が伸びない理由を明らかにする必要がある。学校との連携がしっかりとれているのか、先生がもっと検定受験を促し、全員受験の仕組みができてほしい。

委員名	
1	2

支援名	NO	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標名（KPI）	現状値	目標値（R6）	令和5年度実施状況内容	実績値（R5）	達成率	事業実施後の評価・効果検証【1次評価】		策定委員会の評価【2次評価】		
										評価	評価の理由	1：KPI達成に有効であったと評価した委員数	2：KPI達成に有効とは言えないと評価した委員数	意見
油木高等学校を核とした人材育成	12	油木高校部活動の外部指導者導入	・部活動の成績向上、知名度向上による入学希望者の増加促進	町内中学校からの入学率	(R1) : 52%	70%	指導実績：73回実施（内訳）野球部26回、バレー部20回、卓球部15回、陸上部12回	73%	104.0%	A	県教委の示す連携校からの地元率50%以上の実績で、かつ、過去最高の入学率となったため。	10	2	これから生徒数の急減期に入るため、その後の対応の練り直しが必要。強豪校を目指すのであれば域外からの流入増を検討してみてもどうか。支援は充実している。
				油木高校への入学率	(R1) : 66%	100%		75%	75.0%	A	県教委の示す統廃合指数：2/3（66.7%）以上の実績があったため。	11	1	これから生徒数の急減期に入るため、その後の対応の練り直しが必要。支援は充実している。
地域を担う若者世代の育成	13	地域学習の導入	・郷土に誇りをもつ大人を育成するため、「大人の地域学」の実践				協働支援センター、地域おこし協力隊活動報告会の開催	5回 (R4=5回)	-	B	協働まちづくりセミナーを実施。	9	3	もう少し別の会を加えて企画してみてもどうか。報告書を。活動内容が分からないので評価が難しい。
	14	給付型奨学金事業	・卒業後町内に定住することを条件とした大学・短大・専門学校進学者への支援	奨学金受給者に占める地元定住者比率	(R1) : -	100%	広報等を通じ、事業周知を図った。	8名 (R5=新規4名)	100%	A	制度設計にやや時間を要したものの、要綱を制定し、R4年度からの本格的に事業を開始した。順調に申請が伸びている。	10	2	定住につながっているのであれば良いのではないか。この事業により定住した人の数の把握が必要では。
農業の振興	15	営農体制の確立、強化	・地域及び営農の実情に応じた生産組織の設立、担い手の育成、支援	農産物出荷額、農地集積面積	(R1) : 23.6億円/年	25.0億円/年	農地中間管理事業並びに農業経営基盤強化事業により、担い手への農地集積を進める。	23.9億円/年 (R4=23.2億円/年)	95.6%	B	目標値に届かなかったものの、一定の成果へ繋がっている。	10	2	引き続きの取り組みをみる必要がある。今後厳しくなっていくと思う。
	16	耕作放棄地の再生	・農業公社の受託作業部門の強化を図ることで、第1種農地にもかかわらず耕作放棄地となっている農地の再生		(R1) : 585ha	600ha	同上	608ha (R3=610ha)	101.3%	A	目標値を上回っている。	11	1	引き続きの取り組みをみる必要がある。今後厳しくなっていくと思う。全町への事業拡大を図っては。
	17	高収益作物への転換	・赤と黒のプロジェクトの振興	赤と黒のプロジェクト担い手数	(R1) : 149人	177人	研修内容の検討、農家経営支援	3人 (R5=3人/23人) 計160人	13.0%	A	資材高騰により、新規就農が難しくなっている。	10	2	今後厳しくなっていくと思う。現時点では募集は困難では。
	18	農業版企業誘致	・農業版企業誘致の促進及び雇用の拡大			酪農経営相談	B			相談体制は整えているが、実際の相談は無かった。	3	9	従来の農業に加えて新しいタイプの農業の誘致を考えてみる必要があるのではないか。相談が無かったということは角度を変えたアプローチが必要ではないか。事業開始後の監視・指導が必要。	
特産品の開発及び販路拡大	19	特産品開発及び販路拡大	・特産品開発を通じて地域経済を活性化し、新たな雇用の創出 ・新商品の開発と併せて既存商品のブラッシュアップ等を行うことでの販売の増額	備後圏域支援事業との連携数	(H30) : 8件/年	10件/年	新商品の開発 販路拡大	0件/年 (R4=0件/年)	-	B	新商品開発はR2に完了し現在フードコートで販売中。ECサイトの利用者増を図る。	4	8	特産品の更なる開発をする必要があるのではないか。もっとやるべき。フードコート、ECサイトの売上状況、また、サイトへの誘導手段、アクセス数に対するコンバージョンなど具体的な数値が確認したい。
森林資源の活用	20	森林整備地域活動支援事業	・意欲と実行力を有し、集約化により持続的な森林経営に取り組む者を直接支援	意欲と能力のある林業経営体数	(R1) : 1経営体	3経営体	路網整備	0経営体増 (R3=1経営体増 (3経営体))	100.0%	A	目標値に到達した。	10	2	
	21	ひろしま森づくり事業	・手入れが不十分な里山林について、土砂災害や鳥獣被害防止を図るとともに住民団体が企画立案する取り組みや体験活動の支援				環境貢献林整備事業（育成間伐） 里山林整備事業（里山林等整備）			A	目標値に到達した。	12	0	
	22	森林環境譲与税	・山林の経営管理権の意向調査を踏まえ、意欲と能力のある林業経営体数の拡大				森林施業、路網整備			A	目標値に到達した。	10	2	

委員名

支援名	NO	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標名（KPI）	現状値	目標値（R6）	令和5年度実施状況内容	実績値（R5）	達成率	事業実施後の評価・効果検証【1次評価】		策定委員会の評価【2次評価】		
										評価	評価の理由	1：KPI達成に有効であったと評価した委員数	2：KPI達成に有効とは言えないと評価した委員数	意見
町内循環による産業の振興と雇用の促進	23	地域通貨循環事業（こうげん通貨等）	・地域内利用に限定した地域通貨を発行し、町内消費喚起を通じた商業の振興	地域通貨発行金額	(R1) : 2,000万円	2,500万円	商工振興助成事業（地域活性化事業） 85,745,000円 物価高騰対策も兼ね、ガソリン2,000円の購入で、500円のこうげん通貨を配布。		240.0%	A	原油高騰における町内のガソリン購入の消費喚起につながった。	12	0	ガソリンだけでなく、それが使用できる場をどう増やしていくかが大切では。田舎なので助かる人は多かったのでは。住民から好評。費用対効果の評価が必要では。
	24	地産地消推進事業	・町内で生産された農産物や加工品の町内消費を通じて農業と関連産業を活性化				道の駅支援	NO.30参照		A		12	0	法改正による漬物の減少が課題。
	25	住宅建設促進事業	・町に定住するための住宅取得（新築、購入）に対する助成				住宅取得促進奨励金交付事業	30件 (R4=32件)	-	B	一定数の住宅取得支援（申請数）を継続。	10	2	支援の検証を。
町内循環による産業の振興と雇用の促進	26	企業のための住宅支援	・従業員向け居住施設斡旋等による町内の労働力を確保				空き家情報バンク事業	0件 (R4=0件)	-	D	企業の雇用確保対策としての住宅支援制度、宅造は出来ていない。	1	11	空き家よりも集合住宅の整備の方がニーズにあっているのではないかと。外国人増加の原動力が民間企業であるのであれば、民間企業を支援していくかたちも模索してはどうか。民間活力の活用を。空き家はすぐには住めない、賃貸のほうがよく、数が圧倒的に足りない。
	27	外国人の定住・就労支援	・町内の労働力確保のため、外国人実習生を採用する予定の企業に対し、住宅情報（空き家等）の提供等、企業側が国の制度を利用しやすい体制づくりを推進	外国人登録数	(R1) : 97人	120人	【再掲】 空き家情報バンク事業	152人 (R3=108人)	127.0%	D	外国人登録者が増えた理由が、空家バンク等町の関与で増えたのではなく企業自身が労働者確保に積極的に動いていると考えられる。	3	9	空き家よりも集合住宅の整備の方がニーズにあっているのではないかと。外国人増加の原動力が民間企業であるのであれば、民間企業を支援していくかたちも模索してはどうか。円安等で日本に来なくなる恐れもある。事業所の聞き取りを実施し、どのような支援が必要か要検討。
							未実施	- (R1=97人)	-	D	企業側からのニーズに対応した情報提供を行った。	1	11	外国人増加の原動力が民間企業であるのであれば、民間企業を支援していくかたちも模索してはどうか。事業所の聞き取りを実施し、どのような支援が必要か要検討。
観光・交流の促進	28	健康をテーマとした観光地づくり	・高齢者が好む娯楽施設の充実 ・心のケアが必要な人や、その家族の「農」を通じた健康の維持を通じた観光地づくり ・観光に健康づくりを付加した「ヘルスツーリズム」の取り組み	宿泊業従業員数	(H28) : 88人	88人（現状維持）	未実施	- (R2=88人)	-	C	誘客に向け、事業を検討中。	3	9	具体的な施策が見えてこない。検討から実行へ。観光協会の存在意義が問われる。検討内容を明らかに。
	29	インバウンド需要確保	・外国人観光客の需要の確保という好循環の創出				未実施	- (R2=88人)	-	C	誘客に向け、事業を検討中。	1	11	具体的な施策が見えてこない。検討から実行へ。観光協会の存在意義が問われる。検討内容を明らかに。
	30	道の駅の活性化	・魅力ある観光地づくりと特産品の開発及び販路拡大の促進				経営支援、販売促進支援、農産物生産拡大	総売上高6億657万円 利用客数448,624人	-	A	観光・誘客の拠点となっている。	12	0	高齢化で野菜の出荷が減ってくると魅力がなくなる恐れがある。今後どうしていくか。
企業誘致	31	最先端技術をもつ企業誘致	・最先端テクノロジーを駆使した製品開発を行う企業誘致による新たな雇用の創出	事業所数	(H28) : 530社	535社	WEBを利用したマッチングイベント参加、個別協議等している。引き続き、積極的なPRを行っている。	R5=0社 (R4=5社)	100.0%	A	新たな企業誘致には繋がっていないが、目標数値は達成している。引き続き、誘致を図っていく。	10	2	実際の誘致が1件でも増えることが大切。誘致できていない原因の明確化と対策。
	32	社会貢献施設誘致	・障害者施設等を誘致することによる新たな雇用の抄出				新規誘致には至っていない。	0社 (R4=1社)	100.0%	A	目標値に到達。	8	4	実際の誘致が1件でも増えることが大切。
移住情報の発信	33	神石高原町移住促進メディア強化事業	・動画配信サービスやSNS等多様なメディアを用いて、有名なユーチューバーやインフルエンサーも活用し、町の既存の施設（サイクリングロードや散歩道等）や自然環境と健康づくりをテーマにした動画によるPRを実施	情報コンテンツ閲覧回数	(R1) : 6,500回	13,000回	・「移住定住いなかぞく」による移住情報発信 ・ラジオ、テレビを通じた移住・定住PRを実施した。	9,829回 (R4=8,467回)	75.6%	B	サイトに動画コンテンツを追加するなど、PRの強化を行った。	8	4	もっともっと発信を。アクセス解析が必要。どのような検索ワードでどの地域から入ってきたかが重要。CTR（クリック率）がどうか。再生回数やPVだけでは何も見えてこない。端的に言うと、100人の町職員さんが1日10ページ、10日見ると1万再生になる。もっと分析と具体的な戦略が必要。

委員名	1	2
-----	---	---

支援名	NO	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標名 (KPI)	現状値	目標値 (R6)	令和5年度実施状況内容	実績値 (R5)	達成率	事業実施後の評価・効果検証 【1次評価】		策定委員会の評価 【2次評価】		
										評価	評価の理由	1: KPI達成に有効であったと評価した委員数	2: KPI達成に有効とは言えないと評価した委員数	意見
移住の促進・支援	34	移住促進・空き家活用支援事業	・移住者による空き家の購入、改修費の助成及び空き家提供者に対する支援	空き家活用による新規定住者数	(R1) : 19人/年	23人/年	移住促進・空き家活用支援事業 (空き家流動化事業 (空き家活用促進事業、空き家家財撤去処分事業))	9人/年 (R4=4人/年)	17.3%	B	申請数は減少傾向にあるため、相談件数の回復を移住に繋げるよう取り組む。	7	5	更なるPR活動が必要では。もっと分かりやすく空き家のPRを。移住に繋がっている。
	35	神石高原町定住相談窓口運営事業	・定住希望者と受入地域や行政をつなぐ一元的な定住相談等の体制を充実	移住相談件数	(R1) : 35件/年	42件/年	【再掲】空き家情報バンク事業	33件/年 (R4=28件/年)	78.5%	B	コロナ禍後、回復傾向にあり、引き続き、PR活動を行っていく。	9	3	更なるPR活動が必要では。地域との連携を重視する必要があるのでは。
移住・定住のための居住支援	36	子育て応援のための住宅等取得支援	・町外からの移住者や町内の子育て世帯、三世帯入居者を重点的に支援	子育て世代の新規定住世帯数	(R1) : 16世帯/年	19世帯/年	子育て応援住宅等取得支援事業	12世帯/年 (R4=8世帯/年)	63.2%	B	減少傾向にあるため、引き続き、PR活動を積極的に行っていく。	11	1	もっとPRを。
生活圏の拠点づくり	37	協働支援センター活性化事業	・住民自治組織、NPO等多様な担い手との協働による公共的サービスの充実 ・4地区の協働支援センターの活性化	協働支援センター延利用人数 (再掲)	(R1) : 46,000人/年	49,000人/年	協働支援センター運営	22,980人/年 (R4=18,820人/年)	46.9%	B	コロナ禍後、各種事業の再開が始まり、順調に回復している。	9	3	更なる外へのPR活動が必要では。取組や交付金の使途に関する検証が必要。
	38	道の駅機能強化事業	・国道182号に隣接した道の駅を活用し、地域の拠点として若年層向けの食のアピール、リニューアル後の重点来客ターゲットの絞り込み等を通じた機能強化				経営支援、販売促進支援、農産物生産拡大	総売上高6億657万円 利用客数448,624人	-	A	農産物・加工品の重要な販売拠点となっている。	12	0	次のステージへ。高齢化で野菜の出荷が減ってくる魅力がなくなる恐れがある。今後どうしていくか。高齢化や漬物などの減少で出荷が減る。今後の魅力づくりを。
	39	地産地防事業	・テクノロジーを活用した防災事業の強化				導入済webハザードマップへ中小河川浸水想定区域情報を追加。	年間運用	-	B	町HPでいつでも閲覧(確認)できるため、防災・減災に資することができた。	9	3	どのくらい活用されていますか。
交通・情報基盤の構築、活用	40	町内の通信設備の充実	・若年層が生活しやすくチャレンジしやすい通信環境の推進のため、ローカル5Gや無料Wi-Fiの推進	CATV20メガプラン加入率	(R1) : 52%	70%	かがやきネット管理運営	78% (R4=73%)	111.4%	A	プランの見直しを行った事により、メガプランへの移行が進んだ。	12	0	若年層には高速のネット環境が必要。
町民が安心して生活できるまちづくり	41	ヘリポート整備事業	・救急医療や災害対応に活用するため、町内の生活拠点にヘリポートを整備	ヘリポート整備地区数	(R1) : 1箇所	2箇所	未着手	箇所 (R2=1箇所)	0.0%	E	候補地の選定が難航	3	9	見直しが必要では。候補地が限られている中で、とにかくアプローチを始めることが大事ではないか。
	42	生活交通対策事業 (タクシー助成、町営バス運営、民間路線バス助成)	高齢者や運転免許返納等で免許を所持していない交通弱者の交通手段を確保				町営バス2路線の運営 民間路線バス3系統補助 タクシー助成事業	延べ乗客数11,278人 R5延べ登録者数2,544人 R5年間利用者数23,534人	-	A	高齢者や運転免許を持たない方の交通手段の確保、町営バス事業の料金を民間バス料金及び運行距離等を考慮した料金に改定。	11	1	土日にバスが無いのはなんとかしないとけない。乗り合わせ推奨。ライドシェア導入検討。

全体意見	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に1次評価があまり。数値に対する評価といことであれば、Aは10事業程度では。 ・年度ごとなのか、累積数なのか分かりにくく、評価がしにくい ・事業内容とKPIが合っていないと思われるものがある。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------